



## vol.37

## 宮城県内外の 生活支援コーディネーターと 協議体の取り組みを発信

涌谷町のモデル地区で取り組みが始まった生活支援サービス「おたすけ隊」

## 令和3年度 宮城県生活支援コーディネーター養成研修 全8プログラム 延べ535人が受講

本年度の宮城県生活支援コーディネーター養成研修は、基本の3研修と実践の5研修をオンライン方式で開催し、延べ535人が受講しました（表1）。

実践研修では毎回テーマに沿って、県内から生活支援コーディネーターや地域活動者、行政担当者を講師に招き、実践発表を行ったあと、演習を通して意見交換を行いました。その取り組みの背景や着想、苦労と工夫、手法とその後の展開、地域住民や関係機関との関係性ややりがいについて掘り下げ、受講者からは「具体的で多くのヒントを得られた」「できることから取り組みたい」との感想が寄せられました。

表1. 令和3年度 宮城県生活支援コーディネーター養成研修 受講者数

	研修名	日程	人数
基本研修	1.生活支援コーディネーター基礎研修①	11月 4日	79人
	2.生活支援コーディネーター基礎研修②	11月 17日	69人
	3.地域資源の発見の仕方・広げ方	1月 13日	81人
実践研修	1.地域福祉コーディネート基礎研修	1月 28日	59人
	2.協議体運営の工夫	2月 4日	56人
	3.地域資源の活かし方	2月 10日	65人
	4.現状分析・住民支援の手法検討会	2月 25日	55人
	5.情報交換会(県央・県南・県北)	12月 2日・10日・21日	71人



# 協議体メンバーとともに 着実に育む地域づくり

会員の現場から 2

## 涌谷町社会福祉協議会

生活支援コーディネーターの皆さん。柴明さん(前列中央)と高橋里花さん(前列右から2人目)

宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡協議会会員である涌谷町社会福祉協議会地域福祉課長の柴明さんと、生活支援コーディネーターの高橋里花さん。協議体を中心に、涌谷町の取り組みを紹介します。



円座の分科会

涌谷町は、2017年度から生活支援体制整備事業を町社会福祉協議会に委託し、10人の生活支援コーディネーターを配置しました(現在は9人体制)。専任の高橋里花さんをはじめ、町社協の総務・地域部門・ケアマネジャー・介護福祉士も任にあたることで、事業への共通理解をもち地域資源を共有・活用することをねらいとしています。

町担当者と生活支援コーディネーターの情報共有会議は、2か月に1度開催され、「A地区にこんな移動販売車が来ていた」「町民バスの運転手や普段からバスを利用している高校生が、気になる高齢者の情報を知っていた」など、日常業務で得た気づきを情報交換しています。また、住民同士が支え合う価値を伝えるために、町社協の広報誌で住民生活を年6回発信しています。

「コーディネーターは地域に何度も足を運んで一緒に汗をかき、『ま たごさいん(おいでの意)』と言われるような関係を築いてこそ、人や

情報をつなぎ、あらたな協働を育むことができます」と柴明さんは話します。

### 1層協議体の発足と工夫

町社協が2017年2月及び9月に開いた「地域支援事業を考える研修会」には、毎回100人以上もの住民が参加。その機運をもって、同年9月「わくや地域まるごと会議」と名付けた1層協議体が発足しました。

行政区长、民生・児童委員、ボランティア団体、医療・福祉事業所、商工会、郵便局、民間企業、協同組合、シルバー人材センター、地域包括支援センター、町社協など18団体・32人で構成されています。委員は、「見守り活動」「集いの場」「生活支援」の3分科会に分かれて協議するとともに、年1回の全体会で方向性を共有します。

当初、分科会で円座になり話し合いを始めても、無言になる時間があったため、コーディネーターが情



わくや地域まるごと会議

報提供や提案をして、意見交換のきっかけをつくるように工夫。少しずつ気軽な雰囲気になり、活発な意見交換ができるようになりましした。「私たちが『やりたい』と提案しても、『欲張るな』『まだ早いんじゃないか』とたしなめられることもありましたが、それは地域の実情をよく知っているからこそなのだと思えます」（高橋さん）。

どんな話し合いになるかは毎回未知数。そんな中、生活支援の分科会で、「移動の問題には、利用の少ない町民バスをうまく活用できないか」という意見が出て、手分けをして全路線に体験乗車を試みることに。初めてバスを利用する委員も多く、「バス停の時刻表の文字が小さくて読めない」「どこに行けるのか、路線図が読み解けない」という利用者目線の思いに気づきました。それならば、個々の行きたい場所に応じた「マイ時刻表」があれば、バスの利用促進につながるのではないかと。委員の企業OBグループが得意なパソコン技術で「マイ時刻表」の作成を担い始めたところ、希望者からヘルパー経由での依頼が増加。町民バスを所管する町企画財政課から「行政ではできないニーズに対応いただき、リピーターが増えている」との評価を得ました。

### 自ら動き考える協議体へ

これをきっかけに、ほかの分科会も自ら動き考える協議体へ少しずつ変化しています（表2）。新たなサービスを創出する前に、町民バスや企業OBなど既存の資源に目を向け、それぞれの得意分野でカバーし合う視点も明確になりました。また、「対象を高齢者に限定しない」という考え方も共有していま

す。実際に、協議体ではこんな意見が出ています——「長期的な目線で話し合いをすべし」「福祉イコール高齢者と考えがちだが、子どもと一緒にほがが継続性もあり活動が活性化する」「若い人たちも同年代のつながりをしっかりと作るべき」。

協議体発足から5年、名称のとおり、涌谷町の未来をまるごと考える場に育ってきています。新年度は、既存の会を2層・3層協議体として位置づけ、町全域のさらなる活性化を目指します。

このほか、町社協では、商工会や隣接する美里町とともに、買い物などの困りごとに対応する商店を掲載した「美里町・涌谷町 暮らしの安心見守りサポートブック」を作成。また、コロナ禍でも工夫してつながり支え合う地域活動を冊子もとりまとめて町内に配布しています。「方向性を最終的に決めるのは住民の皆さん。それが住民主体。そのために、社協も他機関も一緒にあって、みんなが安心して暮らせる地域社会に近づけたら」（柴さん）。

## DATA

### 社会福祉法人 涌谷町社会福祉協議会

宮城県遠田郡涌谷町涌谷字新下町浦192  
涌谷町高齢者福祉総合施設「ゆうらいふ」内  
TEL 0229-43-6661

「誰もがその人らしく、安心して暮らすことができる地域社会」を目指し、住民主体を活動の基盤とした地域福祉活動、ボランティア活動の推進、福祉の啓発活動などを行っています。あわせて、介護保険指定事業者として訪問介護・訪問入浴介護・通所介護・介護老人福祉施設・認知症対応型共同生活介護・居宅介護支援や、障害者自立支援法の事業者として居宅介護、デイサービスといった介護サービス事業も担います。

表2. 「わくや地域まるごと会議」3分科会の動き

### 見守り活動

- おらほの支えあいマップ“わくや”  
(町内39行政区の災害時～平時マップの更新)
- 行政区ごと「あんしん連絡カード」の作成及び普及促進
- 見守り活動に協力する人材の育成  
(ウォーキングしながら見守る人材育成)
- 涌谷町ながら見守りネットワークの構築  
(例：商売しながら見守るお店)



ウォーキングしながら見守る人材の育成 (見守り活動分科会)



おらほの支えあい企業の発掘・登録 (生活支援分科会)

### 集いの場

- 誰でも気軽に参加できる常設型の集いの場づくり  
(状況が変わり、実施を見合わせ)
- コロナ禍における集いの場支援  
(活動再開マニュアル作成・感染対策物品の貸出等)
- おらほのベンチ作製ワークショップ  
⇒おらほのベンチ設置事業へ



ベンチを作製し、バス停に設置へ (集いの場分科会)

#### 「マイ時刻表」の見た



生活しているのは、「マイ時刻表」自体がボランティアの皆さんです！ボランティアがボランティアの皆さんがボランティアとして活動しています。基本にはご自身の個人事業ですが、お願ひしてメンバーが揃って活動の場を知りたい、体験する上で困難が解消されたい、工夫を凝らしたい。

### 生活支援

- おらほの支えあい企業 (商店等の登録：現在 33 事業所) ⇒移動販売車による拠点販売へ
- 町民バスに乗ろう！プロジェクト⇒「マイ時刻表」の作成・移動支援へ
- モデル地区での有償ボランティア「おたすけ隊」の立ち上げ支援

マイ時刻表づくりの周知チラシ(生活支援分科会)

## 地域支え合い報告会を開催（名取市）〈1月27日〉

名取市では、地域の支え合いを共有し、各地区における支え合いのさらなる活性化を目的に、「令和3年度地域支え合い報告会」を1月27日に名取市文化会館で開催。地域住民や、市長をはじめとする市担当課からの参加もあり、133人が集まりました。

講演では、東北こども福祉専門学院副院長の大坂純さんが、フレイルの3要素である「社会的」「精神的」「身体的」要素をコロナ禍で加速させないためにも、人と交流をもち社会参加をすることが重要であることを解説。続く活動発表では、1層生活支援コーディネーターの菊地紗徒子さんの進行のもと、下増田・愛島・ゆりが丘・名取が丘の4地区の活動団体が、2層生活支援コーディネーターとともに取り組みを報告しました。コロナ禍でも工夫して活動を継続している地域の居場所や、食事を通じた多世代のつながりを聞き、市長の山田司郎さんは「前向きに



活動し、人と人とのつながりが芽生えている。地域づくりにつながっている」と評価。会場内では、地域の支え合い活動のパネル展示も行われました。

対面集合型での開催にあたり感染対策として、参加は事前申込制とし、手指消毒・マスク着用・入口で検温を行い、座席は1座ずつ空けて着席するとともに、どの座席に誰が座ったかを把握するために、座席には名前を記載する紙が貼られ、それを帰りに提出いただき記録するなどの手法がとられました。クラスター発生の報告はありません。詳しい感染対策を知りたい方は、事務局までお問い合わせください。

ま  
ち  
づ  
く  
り  
と  
短  
信

宮城県地域支え合い・  
生活支援推進連絡会議事務局  
(宮城県社会福祉協議会)  
〈2022年1～3月期〉



## 市町村伴走型支援モデル事業成果報告会を開催〈2月24日〉

2月24日にWEB開催した宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議では、今年度の市町村伴走型支援モデル事業成果報告会を行い、県内の市町村職員や生活支援コーディネーターなど63人の参加を得ました。

冒頭、県保健福祉部長寿社会政策課が本事業について、第8期みやぎ高齢者元気プランに基づき、介護予防・生活支援の充実に向けて不安をもつ市町村に対して、連絡会議の有識者や県が実情に応じた支援を行う事業であることを説明。続いて、今年度初めてモデル事業に取り組んだ白石市、丸森町、および2年目の栗原市、美里町の計4市町の担

当者が、それぞれの経過と成果を報告しました。

前者からは、「関係者と取り組みを合意形成していくために、今年度は役割の明確化と、地域の事例収集を進めた。今後は2層の地域住民とも共有認識を図りたい」「自治体担当者、1層・2層コーディネーターの3者が課題に思っていることにバラつきがあったため、地域の状況を出し合い、整理して、それぞれのやるべきことを再確認していく」。後者からは「1層2層の関係者と目線合わせを行い、課題だった1層協議体の役割が共有できたので、今後は活発化を図りたい」「事業ありきで打ち合わせをしていたと気づいた。現状や目的、手段を関連づけて、関係者の意識統一を考えながら、他事業や他部署との連携も意識するようになった」との発表がありました。

モデル事業を通じて、地域住民がありがたい姿に近づくためには、自分の職務を理解したうえで多機関と連携し、情報共有を図ることが不可欠であることを実感する声が多く、連絡会議会員からはエールを送るコメントが寄せられました。



住み慣れた地域で暮らし続けるためのお宝探し情報紙

Miyagi まちづくりと地域支え合い vol.37

バックナンバーがホームページで読めます <http://www.clc-japan.com/sasaai/m/>

発行日 2022年3月31日

発行 宮城県保健福祉部長寿社会政策課

編集 特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター (CLC)